

令和2年度

大分市行政評価に関する

大分市行政評価・行政改革推進委員会 意見書

令和2年11月

大分市行政評価・行政改革推進委員会

# 1. 指定管理者制度導入施設評価

## 6段階評価対象施設(5施設)

### 【総合評価の基準】

S(90点以上):特に優れている A(80点~89点):優れている B(70点~79点):やや優れている C(60点~69点):適正 D(50点~59点):努力が必要 E(0点~49点):かなりの努力が必要

番号	施設の名称等	選定方法・ 指定期間	制度導入による効果			内部評価		外部評価意見
			利用者数	管理運営経費の 削減額 (直営比較時)	利用者 満足度	6段階評価 結果	総合評価の理由及び今後の対応	
1	<b>アートプラザ</b>  制度導入:平成19年度 建築年:昭和41年度  指定管理者: アートプラザ共同事業体 ・(株)コンベンションリンケージ ・(株)メンテナンス  設置目的: 市民の芸術文化活動の振興 を図り、もって市民文化の向上 に資すること。	公募  H31. 4. 1 ~ H6. 3. 31 (5年間)	(直営時) 18年度:138,162人 (制度導入後) 25年度:171,054人 26年度:212,806人 27年度:172,483人 28年度:168,693人 29年度:170,023人 30年度:172,799人 R1年度:161,900人  18年度比:23,738人増 前年度比:10,899人減 R1年度目標:180,000人 (達成率:89.9%)	指定管理料 74,220千円① (R1年度)  直営時管理運 営経費 79,413千円 ② (18年度)  ①-② △5,193千円	[満足] 50.0%  [やや満足] 42.8%	<b>B (78点)</b>  やや優 れている	<b>【評価の理由】</b> アートプラザを設計した建築家磯崎新氏がプリツカー賞を受賞したこと や、アートプラザ夏休み企画「自然と光の体験型ミュージアム～穴井佑 樹 デジタルアートの世界～」の開催や関連ワークショップにより、年度 当初や夏休み期間の利用者数は前年度を上回るものであった。また、 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、特に3月期に利用者が激 減したものの、年間の利用者数は目標の9割程度は達成しており概ね 計画どおりであった。 施設の稼働率は平均で80%と高い水準を維持しており、年間を通じて 市民がアート作品を気軽に発表できる場として多く活用されていること が伺える。また、市美術館・県立美術館との連携を図り、中心市街地 における文化・芸術の発信拠点としての機能を果たしているといえる。 磯崎新氏の功績を紹介する各種講座や建物内ガイド付きツアーの開 催、大分にゆかりのある若手建築家による合同作品展や親子対象の ワークショップ開催などに取り組み、建物の文化的価値を広め、地域の 建築文化について学ぶ機会を提供している点は評価できる。  <b>【今後の対応】</b> 今後も引き続き、中心市街地における文化芸術の発信拠点として、地 域の住民や各種商業施設、市美術館をはじめとした文化施設等との連 携を深めるなかで、多くの自主企画を開催し、市内外に向けた発信の場 を広げ、より一層の利用者拡大に向けた活動を期待する。 併せて施設の修繕箇所が増加が懸念されることから、指定管理者に においては定期的なチェックやメンテナンスを実施し、施設所管課と緊密 に連携する中で、予防保全に努めることが求められる。	・市民文化の向上に資するという設置目的の達成のために、市はどのようなター ゲットに施設を利用してもらいたいのか、どのような成果を挙げてほしいのかと いったビジョンを指定管理者に示す必要がある。世代別入場者数や講座の内容、 開催回数などの目標設定を行い、評価することで様々な視点からの評価が行え る。  ・3階の模型展示室の管理運営は市の直営となっているが、建築専門の学芸員を 配置したり、市内の外の場所にもある模型を集約して展示するなどの機能強化を 図ってほしい。建築を学ぶ学生等にとっては貴重な場であり、県外・国外からの来 訪者も期待できるので、有償のガイドツアーも検討してはどうか。  ・現在、市として施設の在り方を検討中とのことだが、世界的な建築家である磯崎 新氏の作品である建物や貴重な資料を十分に生かし、市内の子どもたちに伝える 活動を現在の指定管理者制度の中でも実施してほしい。  ・市民の作品の発表の場として、ギャラリーの貸出は、市民文化の向上という視点 でも力を発揮している。キュレーターの高品質も非常に高く、市民と共に良い環境を作 り上げている点は評価したい。

【総合評価の基準】

S(90点以上):特に優れている A(80点～89点):優れている B(70点～79点):やや優れている C(60点～69点):適正 D(50点～59点):努力が必要 E(0点～49点):かなりの努力が必要

番号	施設の名称等	選定方法・ 指定期間	制度導入による効果			内部評価		外部評価意見
			利用者数	管理運営経費の 削減額 (直営比較時)	利用者 満足度	6段階評価 結果	総合評価の理由及び今後の対応	
2	<p><b>ホルトホール大分</b></p> <p>当初より指定管理者制度導入 建築年:平成24年度</p> <p>指定管理者: ホルトホール大分みらい 共同事業体 ・代表構成員 日本管財㈱ ・㈱九電工 ・㈱コンベンションリンケージ ・㈱プランニング大分 ・学校法人後藤学園</p> <p>設置目的: 文化、福祉、健康、産業及び教育の拠点機能を複合し、有機的かつ効果的に連携させた集い・学び・憩い・賑わい・交流の場を創出することにより、大分の人と文化と産業を育み、創造し、発信するとともに市民の豊かで充実した暮らしの実現に寄与する</p>	<p>公募</p> <p>H31.4.1 ～ R6.3.31 (5年間)</p>	<p>&lt;指定管理該当施設のみ&gt;</p> <p>(制度導入1年目) 25年度:475,046人 (25.7.20～26.3.31) 26年度:803,093人 27年度:883,531人 28年度:887,226人 29年度:850,321人 30年度:837,479人 R1年度:718,485人</p> <p>前年度比:118,994人減 R1年度目標:880,000人 (達成率:81.6%)</p>	<p>指定管理料 272,381千円 ① (R1年度)</p> <p>導入1年目指定 管理料 178,273千円 (26年度) ※導入1年目(25年 度)は年度途中の 開館であったため 26年度の数値を採用</p> <p>①-② 94,108千円</p>	<p>[満足] 70.3%</p> <p>[やや満足] 15.3%</p>	<p><b>C (60点)</b></p> <p>適正</p>	<p>【評価の理由】 様々な機能を有した複合施設の運営を行う上で、各施設の特色を生かして利用者数確保に向けた様々な取組を実施している点は評価できる。しかし利用者の減少傾向は続いており、要因としては講座リピーターの減少、近隣競合施設による影響、施設の稼働率低下などが考えられる。魅力的な講座・イベントの開催や利用者のニーズに沿った施設の環境づくり等に取り組むことで、利用者数の増加を図る必要がある。</p> <p>【今後の対応】 要望の多い窓口での丁寧な対応について、施設所管課と連携をとりながら早急に対応する必要がある。 市民にとって親しみやすく、誇りに思える施設にしていくため、従業員が親身になって利用者に接し、より質の高い催事を開催することで、利用者数の増加、満足度のさらなる向上を図る。また、施設の運営に関しては従業員の人材育成やマニュアルの簡素化、人員配置の見直しを行っていく必要がある。</p>	<p>・施設の利用に際しての窓口対応に関する苦情については、予約方法が煩雑であることも一因と思われるため改善が必要である。</p> <p>・様々な機能を有した複合文化施設であるため、個別の施設に関しては期待された水準を十分に満たしているが、施設全体の運営状況という観点で評価すると低い水準となってしまう項目もある。 施設全体の設置目的である「にぎわいの創出」を達成したと判断できる水準を明確にし、個別の施設の運営状況も反映できるような評価手法の検討も必要である。</p> <p>・産業活性化プラザについては入居者の部屋に入るまでセキュリティが厳重であり、一般の方が気軽に入れない状況である。施設の認知度向上やより活発な交流を図るためにも他都市の類似施設を参考にして、より多くの方に利用していただける施設にすることが望ましい。</p> <p>・ホールの稼働率低下が利用者数減少の一因であるとのことだが、利用者の満足度を向上させる取組を充実させて一度利用した方に再度利用していただける施設とすることが大切である。</p>
3	<p><b>平和市民公園 能楽堂</b></p> <p>制度導入:平成19年度 建築年:平成元年度</p> <p>指定管理者: 平和市民公園能楽堂 共同事業体 ・㈱テイクファイブ ・㈱メンテナンス</p> <p>設置目的: 能楽、邦楽その他の伝統的 芸能文化の振興を図り、市民 文化の向上に資すること。</p>	<p>公募</p> <p>H31.4.1 ～ R6.3.31 (5年間)</p>	<p>(直営時) 18年度:23,501人</p> <p>(制度導入後) 25年度:35,637人 26年度:36,813人 27年度:37,097人 28年度:38,366人 29年度:37,402人 30年度:41,147人 R1年度:36,431人</p> <p>18年度比:12,930人増 前年度比:4,258人減 R1年度目標:38,000人 (達成率:95.9%)</p>	<p>指定管理料 51,200千円 ① (R1年度)</p> <p>直営時管理運 営経費 47,089千円 ② (18年度)</p> <p>①-② 4,111千円</p>	<p>[満足] 87.0%</p> <p>[やや満足] 5.0%</p>	<p><b>C (68点)</b></p> <p>適正</p>	<p>【評価の理由】 来場者が固定化・高齢化しつつある現状を受けて、体験型ワークショップや能楽以外の公演など幅広い自主事業を実施しており、より多くの市民が能楽堂に来場する機会を設けている。 広報活動にSNSを積極的に活用するなど、既存の利用者以外にも間口を広げ、施設の認知度を高めるため取組を進めている点は評価できる。</p> <p>【今後の対応】 現在、能楽だけでは新たな利用者の増加は望めず、リピーターの高齢化及び固定化傾向は続いている。今後は、子供、学生、親子連れといった、特に若い世代を対象とした各種ワークショップや、小・中学校における能楽普及が必要である。 また、舞台養生板の活用と利用基準見直しによる開催可能な公演を拡大して新たな利用者を獲得することや、文化庁等へ補助金を申請し事業費の確保に努めていくことも必要である。</p>	<p>・指定管理者の創意工夫による様々な取組を通して、能楽堂の認知度向上を図っており、制度導入の効果が挙がっていると評価できる。</p> <p>・他施設でのワークショップ開催など、関係団体との連携も図っており、施設の管理運営の実施状況に関する評価項目はより高い評価としても良いと思われる。その評価に当たっては、入場者数といった数値的な目標だけでなく、文教施設としての評価の視点を加えることで、他市にはない取組をしている施設に対して、良い評価が行えると思う。</p> <p>・アンケートのサンプル数を増やすこと、また、定期的に施設を利用する方と初めて来館された方、それぞれから回答をいただく形式にすることで、より幅広い意見の収集につながると思われる。 調査方法は現在は紙の調査票のみだが、LINEなどのスマートフォンのアプリを活用すると回答者の負担軽減や回答結果の集計も効率的になる。回答者から了解を得られれば、イベントの案内を送付するなど、今後の広報活動にも有効な手段となる。</p> <p>・インスタグラムによる広報の取組では、更新頻度・内容も重要であり、さらに動画による広報も行っているがコンテンツを十分に生かしてきていないので、改善の余地がある。</p> <p>・本来の業務である能楽公演が赤字となることが多いとのことだが、事業者の側も収支の改善に向けてより一層の努力を行ってほしい。</p> <p>・子どもたちに能楽に触れてもらうきっかけづくりとして修学旅行の行き先にしてもらうなど、積極的に学校現場への働きかけを行ってほしい。</p>



【総合評価の基準】

S(90点以上):特に優れている A(80点～89点):優れている B(70点～79点):やや優れている C(60点～69点):適正 D(50点～59点):努力が必要 E(0点～49点):かなりの努力が必要

番号	施設の名称等	選定方法・ 指定期間	制度導入による効果			内部評価		外部評価意見
			利用者数	管理運営経費の 削減額 (直営比較時)	利用者 満足度	6段階評価 結果	総合評価の理由及び今後の対応	
4	<p><b>大分市高崎山自然動物園</b></p> <p>制度導入:平成16年度 開園:昭和28年3月(高崎山おさる館は平成15年度建築)</p> <p>指定管理者: (一財)大分市高崎山管理公社</p> <p>設置目的: 瀬戸内海国立公園高崎山動物園事業の実施により自然環境の保護及び動物の愛護に関する市民意識の高揚を図るとともに、市民に多様な憩いと集いの場を提供することにより健全な余暇の活用に資する</p>	任意指定  H30.4.1 ～ R3.3.31 (3年間)	<p>(直営時) 15年度:265,160人</p> <p>(制度導入後) 25年度:317,011人 26年度:305,798人 27年度:388,396人 28年度:288,615人 29年度:287,136人 30年度:231,345人 R1年度:216,572人</p> <p>15年度比:48,588人減 前年度比:14,773人減 R1年度目標:350,000人 (達成率:61.9%)</p>	<p>指定管理料 277,000千円 ① (R1年度)</p> <p>直営時管理運営経費 276,584千円 ② (15年度)</p> <p>①-② 416千円</p>	<p>[満足] 65.9%</p> <p>[やや満足] 19.3%</p>	C (61点)  適正	<p><b>【評価の理由】</b> サル管理については開園以来最大の分派となったC群分派の存在を確認し、その動向を調査するなど変則的な状況にも対応し適正に管理している。出前授業の開催、餌付け体験、保育園などへの訪問活動といった自然教育や学術面における役割と高崎山の自然や野生のニホンザルの魅力を情報発信し、入園客誘致に努める観光施設としての役割を果たしていると評価する。 一方で入園者数の減少傾向に歯止めがかかっていない状況であり、天候の影響を受けやすいという施設の特性を考慮しても、特に長期休暇の時期に来園者を増やす取組が求められる。また、臨時職員が早期離職するなど、慢性的な人員不足が生じている点も課題である。</p> <p><b>【今後の対応】</b> 入園者数を増加させるため、従来の広報活動の効果を検証し、より効果の高い手法を検討する必要がある。 人員配置については令和2年度はパート契約社員を増員し、39名体制で臨むこととしているが、雇用環境の改善が図られなければ、安定的な施設運営が難しい状況であるため、早急な対応が求められる。</p>	<p>・近年の入園者数実績を見ると35万人という目標設定は達成が困難であったと思われる、その目標に到達していないことが影響し、過去の評価でも低い点数が継続している。これまでの評価結果が業務の改善に反映されていないことが問題であり、市としては指定管理者が業務の改善を提案できるような評価、課題の指摘を行うべきである。</p> <p>・おさる館の2階・3階の展示スペースや会議室は利用者が少なく、スペースが十分に活用されているとは言い難い状況である。海に面したロケーションの良さも生かした活用案などをもっと指定管理者に提案させるべきであり、それができていないことについて厳しい評価をするべきである。その活用方針を検討するにあたっては、市民や若者からアイデアを募集することも検討してみてはどうか。</p> <p>・自然環境の保護・動物の愛護という性質を持ち、専門性が求められるサルの管理を主目的とした自然動物園部分と収益を上げることもできるおさる館は性質が異なるため、それぞれを別の視点で評価する仕組みの検討も必要である。 自然動物園における職員のパフォーマンス、サービスは高く評価できるところであり、そういった成果を評価の視点に取り入れることで、利用者の満足度、施設の質の向上をさらに深めていただきたい。</p> <p>・他県にも類のない、独自の形態をもった施設であることから、その特性を生かし、全国に魅力を発信できるような施設運営を検討していただきたい。</p> <p>・高崎山自然動物園とうみたまごがお互いの強みを生かし、来園者が1日中楽しめる場所であってほしい。</p>
5	<p><b>大分市営温水プール</b></p> <p>制度導入:平成19年度 建築年:H7年度</p> <p>指定管理者: 日本水泳振興会・東急コミュニティー共同事業体 ・(株)日本水泳振興会 ・(株)東急コミュニティー</p> <p>設置目的: 市民の心身の健全な発達に寄与する</p>	公募  H29.4.1 ～ R4.3.31 (5年間)	<p>(直営時) 18年度:109,317人</p> <p>(制度導入後) 25年度:112,224人 26年度:120,677人 27年度:126,637人 28年度:93,865人 29年度:67,229人 30年度:109,360人 R1年度:100,582人</p> <p>18年度比:8,735人減 前年度比:8,778人減 R1年度目標:120,000人 (達成率:83.8%)</p>	<p>指定管理料 50,160千円 ① (R1年度)</p> <p>直営時管理運営経費 60,337千円 ② (18年度)</p> <p>①-② △10,177千円</p>	<p>[満足] 46.0%</p> <p>[やや満足] 39.0%</p>	C (61点)  適正	<p><b>【評価の理由】</b> 平成29年1月に発生した天井材の落下事故を受け、施設の管理について今後重大事象が発生しないよう、日常点検を実施している。 事故以来の利用者数回復に向け、指定管理者は子ども・大人用の水泳教室を参加者のレベルに応じて様々なクラスを設定して開催するなどの各種取組を実施している。利用者アンケートの結果では水質管理やスタッフの接客に対して高い満足度の成果を得られており適正な管理運営がなされていると評価する。</p> <p><b>【今後の対応】</b> 施設の管理については、施設所管課と綿密な連携を取りながら日常点検を行うなど、適切な施設の維持管理に努める必要がある。 利用者数が減少していることから、様々な年代の利用者のニーズに沿った教室・プログラム内容の見直しを行うなどの取組が求められる。</p>	<p>・前年度から利用者数は減少しているが、市民にとって需要のある施設であると言えると思うので設備の老朽化に留意しつつ計画的な修繕を行ってほしい。</p> <p>・利用者数の減少要因として、民間の類似施設との競争を挙げているが、利用料金や教室のプログラムなどで差別化を図る必要がある。</p> <p>・アンケートからは利用者の半分は60歳代以上であることが伺えるが、よく利用されている方々の意見を施設運営に反映できる体制としてほしい。</p> <p>・評価の基準として利用者数や収支報告の数値を採用しているが、施設の設置目的を踏まえて市民の健康づくりという観点での目標設定も必要である。</p> <p>・利用者が泳いだ記録を自らの健康管理に役立ててもらえるような仕組みなどを事業者のノウハウも生かして検討してみてはどうか。</p>

## 所見評価対象施設(10施設)

番号	施設の名称等	選定方法 ・ 指定期間	制度導入による効果			内部評価	外部評価意見
			利用者数	管理運営経費の削減額 (直営比較時)	利用者満足度	総合評価に係る所見及び今後の対応	
6	<p><b>コンパルホール</b></p> <p>制度導入:平成23年度 建築年:昭和60年度</p> <p>指定管理者: コンパルホール共同事業体 (株)コンベンションリンクージ (株)メンテナンス</p> <p>設置目的: 市民文化の創造に寄与するとともに、市民生活の向上を図ること</p>	<p>公募</p> <p>H29. 4. 1 ～ R4. 3. 31 (5年間)</p>	<p>(直営時) 22年度:541,857人</p> <p>(制度導入後) 25年度:549,830人 26年度:572,584人 27年度:598,305人 28年度:595,003人 29年度:609,350人 30年度:621,806人 R1年度:568,389人</p> <p>22年度比:26,532人増 前年度比:53,417人減 R1年度目標:610,000人 (達成率:93.2%)</p>	<p>指定管理料 138,960千円 ① (R1年度)</p> <p>直営時管理運営 経費 159,200千円 ② (22年度)</p> <p>①ー② △20,240千円</p>	<p>[満足] 44.9%</p> <p>[やや満足] 41.1%</p>	<p><b>【所見】</b> 様々な形で利用者の苦情・要望・意見の把握に努めており、評価指標のあるアンケートで例年8割以上の高評価を受けていることから、その姿勢が広く利用者に評価されていることが伺える。また、検討や対応完了の段階で漏れなく所管課へ相談や報告があり、密な連携がとれていることも適切な対応・利用者サービスの維持向上に努めていると評価できる。 近年は施設の老朽化に伴うトラブル発生や改修工事に伴う現場の調整・管理、利用者への対応等が発生しており、企画業務が圧迫されている。新規事業への人員確保等に工夫・検討が必要と思われると同時に、引き続きスタッフの適正な労働環境の維持徹底に努める必要がある。</p> <p><b>【今後の対応】</b> 築34年目を迎え、施設の老朽化が著しく顕在化しつつある。特に污水管(トイレ)についてはここ2～3年で度々污水漏れが発生しており、全館の給排水管の腐食や設備全体の老朽化が懸念される。近年は事後保全の対応件数が増加していることから、施設の維持管理に不可欠な設備については計画的に更新を行うなど、可能な限り予防保全への取り組みをお願いしたい。</p>	<p>・利用者数は増加傾向にあるが、施設の老朽化による故障が顕在化しているため、計画的な工事を実施し、長寿命化を図る性質の施設であると言える。</p> <p>・施設利用者の目標値を高く設定しているが、施設のキャパシティを踏まえ、利用者が快適に利用できる環境を確保できる人数の設定についても考慮する必要がある。</p> <p>・施設本体の老朽化や備品の故障が多い状況であり、利用者が安全に使用できるだけでなく、快適に使用できる状態かという視点から備品についても点検や修繕を実施する必要がある。特にスポーツ器具の故障はケガにつながる危険性が高いため、点検による予防保全が重要である。</p> <p>・利用者からの苦情・意見・要望にも丁寧に対応し、管理運営の改善に役立てている点は評価できる。退出時チェックシートはどの部屋に対する意見かが分かるような手法とする必要がある。</p> <p>・継続的に実施している音楽やスポーツの自主事業の成果を施設の特長としてPRすることで、市民がコンパルホールに愛着を抱き、より関係を深めることにつながると思われる。</p> <p>・SNSを活用した広報をおこなっているが、インスタグラムやツイッターなどの無料ツールを取り入れることで、より幅広い世代に向けた広報となる。またホームページでの「お知らせ」は最新の情報が分かりやすい内容に改善すると良い。</p>
7	<p><b>大分市海部古墳資料館</b></p> <p>制度導入:平成18年度 建築年:平成11年度</p> <p>指定管理者 坂ノ市地区社会教育関係団体連絡協議会</p> <p>設置目的: 亀塚古墳をはじめとする古墳資料(古墳の出土品その他古墳に関する資料をいう)を広く市民の観覧に供し、もって市民の教育、学術及び文化の向上に寄与すること。</p>	<p>任意指定</p> <p>H30. 4. 1 ～ R5. 3. 31 (5年間)</p>	<p>(直営時) 17年度:10,804人</p> <p>(制度導入後) 25年度:16,855人 26年度:18,390人 27年度:18,773人 28年度:19,205人 29年度:18,844人 30年度:21,898人 R1年度:18,929人</p> <p>17年度比:8,125人増 前年度比:2,969人減 R1年度目標:19,000人 (達成率:99.6%)</p>	<p>指定管理料 5,077千円① (R1年度)</p> <p>直営時管理運営 経費 5,495千円② (17年度)</p> <p>①ー② △418千円</p>	<p>[満足] 70.3%</p> <p>[やや満足] 21.3%</p>	<p><b>【所見】</b> 指定管理者制度導入前の平成17年度まで減少傾向にあった入館者数は増加に転じ、平成30年度は制度導入以降最大の来館者数となるなど、高い水準で推移している。 夏休みの恒例行事として定着した「勾玉教室」や「埴輪作り教室」をはじめ、近隣小学校を対象とした出前講座など継続的な取組も好評を得ており、利用者アンケートにおいても満足度の高さがうかがえることから、適正な管理運営がなされていると評価できる。</p> <p><b>【今後の対応】</b> 施設の老朽化により修繕対応が必要となっている設備が見受けられるが、不良箇所については順次対応が必要であるため、施設所管課と連携を取りながら、長期的な計画に基づいて設備の改修を行う必要がある。 また、リピーターを増やすためにも展示内容の見直しや館内案内の充実を図るなどの取組を強化し、利用者のさらなる増加を図っていくことが望まれる。</p>	<p>・施設の広報活動は市内各所に設置したパンフレットやホームページ程度であるが、利用者が何をきっかけにして施設を知り、来館されたのか、また市外からの来訪者はどこから来た方なのかといった、利用者の動態を調査し、ターゲットとなる層を明確にすることで、より効果的な広報を行えるのではないかと。</p> <p>・夏休みの恒例行事として定着している「埴輪作り」「勾玉作り」は人気の講座とのことなので、回数を増やすことも検討してみてもどうか。</p> <p>・亀塚古墳のガイダンス施設としての役割を担っているが、大分市の他の古墳との関連性などその時代の全体像が分かるような展示・解説とすることで、より充実した内容になると思われる。 また、学校教育での体験学習の場として活用してもらうことや、自由研究を支援するような取組を行うことで、より多くの子どもに来館してもらうことも重要である。</p> <p>・入館料無料の施設であるが、施設のPRや収益面の効果が見込まれる古墳や埴輪にちなんだグッズの販売も検討してみてもどうか。</p>
8	<p><b>大分市関崎海星館</b></p> <p>制度導入:平成23年度 建築年:平成6年度</p> <p>指定管理者 大分エージェンシー(株)</p> <p>設置目的: 海洋及び天文に関する学習の場を提供することにより市民の知識及び教養の向上を図るとともに、豊かな自然環境の下での余暇の活用に資すること。</p>	<p>公募</p> <p>H29. 4. 1 ～ R4. 3. 31 (5年間)</p>	<p>(直営時) 22年度:14,381人</p> <p>(制度導入後) 25年度:23,211人 26年度:21,929人 27年度:25,267人 28年度:25,616人 29年度:25,172人 30年度:30,389人 R1年度:29,972人</p> <p>22年度比:15,303人増 前年度比:417人減 R1年度目標:26,500人 (達成率:113.1%)</p>	<p>指定管理料 27,750千円① (R1年度)</p> <p>直営時管理運営 経費 27,760千円② (22年度)</p> <p>①ー② △10千円</p>	<p>[満足] 65.3%</p> <p>[やや満足] 24.4%</p>	<p><b>【所見】</b> 利用者のニーズに合わせた様々な事業を企画すると共に、美しい景色を生かした植栽管理、アサギマダラの飛来を促す環境作り等、教育面、観光面の両視点で集客力向上のための工夫を凝らしており、利用者アンケートによる満足度も高い。 また、令和元年度は8月の天候が例年より悪く、年度末には新型コロナウイルスの影響により入館者数を伸ばすことが困難であったが、5月の10連休や広報活動等による他の月の入館者数の底上げにより、前年度実績に近い入館者数を記録したことは評価できる。</p> <p><b>【今後の対応】</b> 今後も、引き続き積極的な広報活動等を展開するとともに、天候に左右されにくい企画を開発するなど新たな利用者やリピーターを獲得し、教育面と観光面の双方の魅力が発揮できる施設運営を期待する。 また、利用者アンケートでも苦情が多いアクセス道路については、改善に向けて引き続き関係機関と協議を行っていく必要がある。</p>	<p>・活動の実態を把握するために、教室、講座やイベントごとの参加者数を実績報告に記載するようにしてほしい。また、施設の利用者数の把握についてもより正確に行うことを求める。</p> <p>・海洋及び天文に関する学習の場を提供するという設置目的からすると現在の設備、事業内容では不十分な面もある。数年の内にリニューアルを予定しているとのことだが、より教育面で充実した施設になることを期待する。</p> <p>・周辺の海岸線や灯台などの恵まれた自然環境を生かした取組を検討することで、新たな誘客が望めるとされる。また、情報発信の手段としては景色が良いのでインスタグラムの活用も有効と思われる。</p> <p>・利用者アンケートでも要望の多い道路の改善に向けて、県と連携して実行するとともに、現状においては海星館までのアクセスを周知して、施設の特徴の一つとして広報を戦略的に行うことも考えてはどうか。</p>



番号	施設の名称等	選定方法 ・ 指定期間	制度導入による効果			内部評価	外部評価意見
			利用者数	管理運営経費の削減額 (直営比較時)	利用者満足度		
9	<b>大分市情報学習センター</b>  制度導入：平成26年度 建築年：昭和53年度  指定管理者： (公財)ハイパーネットワーク社会研究所  設置目的： 本市の情報学習の支援及び生涯学習の振興を図ること	公募  H29. 4. 1 ～ R4. 3. 31 (5年間)	(直営時) 25年度：23,011人  (制度導入後) 26年度：24,007人 27年度：31,243人 28年度：36,640人 29年度：37,078人 30年度：36,160人 R1年度：39,410人  25年度比：16,399人増 前年度比：3,250人増 R1年度目標：36,000人 (達成率：109.5%)	指定管理料 38,350千円① (R1年度)  直営時管理運営 経費 43,815千円② (25年度)  ①ー② △5,465千円	[満足] 52.2%  [やや満足] 34.4%	<b>【所見】</b> ICTの変化に即した教室や親子で学べる講座を開設するなど、指定管理者の持つ経験、知識、人材を生かす事業を展開し、教室の受講者を増加させている。 情報モラルに関する教室を施設内だけでなく、公民館等でも講演会を開催するなど、高度情報化社会での市民の情報利用活動に対する支援に積極的に取り組んでいる点も評価できる。  <b>【今後の対応】</b> 各教室の受講者数や貸館の利用者数は徐々に増加しており、今後も指定管理者の経験や職員のスキルなどの強みを生かした事業展開や施設管理を期待する。現在、プログラミング系やオフィス系の教室に受講者が集中しており、基礎教室系やタブレット系、機器活用系などの講座の受講者を増加させるためには内容や教え方、広報の方法などを検討する必要がある。施設全体の利用者数増加に向けては、SNSの活用など広報活動を拡充して施設や貸館制度の周知に努めることや利用者のニーズに沿ったICT教室の増設、定期的で大人数の利用が見込める団体の誘致などに取り組む必要がある。 併せて建物が築40年以上経過しており老朽化が課題であることから、指定管理者は施設所管課と緊密に連携を図りながら、より一層施設の点検・保守に努める必要がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度と令和元年度の収支報告を見ると赤字が拡大している。施設の利用時間の拡大による人件費の増大が要因とのことだが、指定管理者の負担が大きくなると事業を継続することが困難となる危険もあるので注意してほしい。</li> <li>・近隣小学校への広報に努め、10代以下の利用者が増加したとのことだが、その実態を正確に把握し、効果を検証した結果を今後の広報活動に生かす必要がある。</li> <li>・情報化推進の重要性は増している中、市として市民のICT教育に係るビジョンを定め、子どもや高齢者にどのような働きかけを行っていくのかを示すことが必要。その上で指定管理者に求める水準や活動の指標が決定されると思われる。</li> </ul>
10	<b>大分市宇曾山荘</b>  制度導入：平成19年度 建築年：平成2年度  指定管理者： 七瀬の里Nクラブ  設置目的： 豊かな自然環境を生かし、人や文化の交流の場を提供することにより、市民の心身の活力の向上に寄与すること。	公募  H31. 4. 1 ～ R4. 3. 31 (3年間)	(直営時) 18年度：14,444人  (制度導入後) 25年度：21,628人 26年度：22,728人 27年度：24,133人 28年度：25,783人 29年度：25,981人 30年度：27,080人 R1年度：26,598人  18年度比：12,154人増 前年度比：483人減 R1年度目標：25,500人 (達成率：104.3%)	指定管理料 6,340千円① (R1年度)  直営時管理運営 経費 10,258千円② (18年度)  ①ー② △3,918千円	[満足] 77.5%  [やや満足] 8.5%	<b>【所見】</b> 指定管理者となって最初の1年であったが、前指定管理者への確認や市との相談や協議を密に行い、管理運営を実施している。当初、利用者数は低調であったが、過去の利用者への電話掛けやハガキの送付といった広報活動により、利用者数を増加させている点は評価できる。 利用者へのアンケートでは食事や職員の対応について高い満足度が得られていることが伺え、今後も利用者のニーズに沿った施設運営を期待する。  <b>【今後の対応】</b> さらなる利用者の増加に向けては、リピーターの獲得や効果的な広告の検討、ホームページの改善による施設予約の利便性向上などが求められる。幅広い年齢層に利用されている施設の特性を踏まえ、それぞれのニーズを捉えた施設運営が必要である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者の変更によりテニスコートの予約状況が分かりにくくなったという課題があるが、市に予約システムの権限を持たせて他施設と統一的なルールの下で運用する体制にすることが必要であると思われる。</li> <li>・定期的な利用が多いテニスコートの利用者を山荘での食事へと誘客するような取組を検討してはどうか。</li> <li>・地元雇用率が高い施設であるが、指定管理者が変わったことによる雇用環境の悪化が発生しないように留意してほしい。</li> <li>・指定管理者は地域に密着した活動を行っている団体であるため、そのつながりを活用して地元の方が利用しやすい施設として機能することを期待する。</li> <li>・現在の指定管理者に代わり、食事の内容が利用者に好評であるとのことなので、食事の内容も魅力的である点をよりPRすることで、利用者の増加にもつながると思う。</li> <li>・近隣の「ななせダム」や「道の駅のつはる」「のつはる天空広場」を来訪する人に向けた食事のメニュー開発や宿泊の提案など、地域全体の振興につながる観光客誘致の取組も検討してみてもどうか。</li> </ul>
11	<b>大分市営陸上競技場並びに津留運動公園自由広場及びテニスコート</b>  制度導入：平成20年度 建築年：陸上競技場(トレーニングルーム) 昭和40年度  指定管理者： 大分リバースタジアム共同企業体 ・(株)グリーンフジタ ・大分市陸上競技協会 ・(株)スポーツジョイ  設置目的： 市民の体育及びレクリエーション等の用に供すること。	公募  H29. 4. 1 ～ R4. 3. 31 (5年間)	(直営時) 19年度：158,713人  (制度導入後) 25年度：226,593人 26年度：240,206人 27年度：240,751人 28年度：240,321人 29年度：246,173人 30年度：249,990人 R1年度：242,684人  19年度比 83,971人増 前年度比：7,306人減 R1年度目標：254,000人 (達成率：95.5%)	指定管理料 59,546千円① (R1年度)  直営時管理運営 経費 63,170千円② (19年度)  ①ー② △3,624千円	[満足] 41.5%  [やや満足] 13.6%	<b>【所見】</b> これまでの指定管理の実績を生かして、教室の開催時間や内容を利用者ニーズに沿った内容に変更するなどの取組をおこない、利用者数確保に向けた取組をおこなっている。 施設内の清掃や職員の対応にも高い評価を得られており適正な運営がなされていると評価できる。  <b>【今後の対応】</b> 陸上競技場やテニスコート、自主事業の利用者は年々増加傾向にあるものの、野球場の利用者数は減少しているため、今後増加に向けた対策を検討し取り組む必要がある。 また、施設管理については、老朽化による修繕や施設の各備品の修理などが多くなっていることから、重大な事故・故障等の発生防止に向け、施設所管課と連絡を取りながら、入念な点検・計画的な営繕に努める必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート結果を見ると女性の回答割合が多いが、実際の利用者の動態を反映した結果となるように回収方法を工夫するなど改善が必要である。</li> <li>・令和元年度はテニスの改修工事による利用者数減少の影響が大きいが、県の類似施設と連携することで利用者の利便性が向上するのではないか。</li> <li>・野球場の利用者が減少しているが、チーム(団体)の利用形態を調べることで異なる視点での評価もできるのではないか。</li> <li>・施設の設置目的を達成しているかという視点で評価するに当たっては、スポーツと健康に係る体系を市が明確にすることが必要。              高齢者の健康維持や子どもの体力向上など、市としての方向性に基づいて施設に期待する目標を定め、その達成度合いを評価することで、利用者数の増減とは別の観点での評価が行える。</li> <li>・利用者が自分の運動の記録をデータで確認できる仕組みなどICTを活用した利用者サービスの向上に経費を振り分けることも検討してはどうか。</li> </ul>

番号	施設の名称等	選定方法 ・ 指定期間	制度導入による効果			内部評価		外部評価意見
			利用者数	管理運営経費の削減額 (直営比較時)	利用者満足度	総合評価に係る所見及び今後の対応		
12	<h3>大分市丹生温泉施設</h3> <p>当初から制度導入 建築年:平成17年度</p> <p>指定管理者: (社福)大分市福祉会</p> <p>設置目的: 市民の健康の保持及び増進を図るとともに地域の活性化に寄与すること。</p>	<p>公 募</p> <p>H30. 4. 1 ～ R5. 3. 31 (5年間)</p>	<p>(制度導入1年目) 17年度: 39,169人</p> <p>25年度: 35,788人 26年度: 40,256人 27年度: 44,498人 28年度: 45,906人 29年度: 45,291人 30年度: 46,042人 R1年度: 47,960人</p> <p>17年度比: 8,791人増 前年度比: 1,918人増 R1年度目標: 45,911人 (達成率: 104.5%)</p>	<p>指定管理料 4,000千円① (R1年度)</p> <p>導入1年目 指定管理料 4,166千円② (17年度) ※当初から指定管理者制度を導入</p> <p>①ー② △166千円</p>	<p>[満足] 56.0%</p> <p>[やや満足] 17.0%</p>	<p><b>【所見】</b> 毎年恒例の敬老の日優待券や市民感謝デーの実施などによる利用料金の減免を行うと共に、民間広報誌や市報での広報強化なども実施して新規やリピーターの集客力向上に取り組むと共に、高齢者福祉施設等への協力を行うなど積極的な活動を展開している。施設開館時と比較して、着実に利用者数を伸ばして利用者数が過去最多を更新する成果を挙げている点は評価できる。</p> <p><b>【今後の対応】</b> 温泉施設として市民の健康の保持・増進や地域の活性化に貢献しつつ、障がい者雇用の場として活用することで福祉の向上にも寄与しており、利用者アンケート結果においても好評を得ているほか、収支も前年に引き続き黒字を維持するなど、好調な施設運営を行っている。今後も利用者数増加に向けた取り組みを展開していくことを期待している。今後の課題としては利用者の8割近くが60代以上であり、施設の立地を踏まえると、利用客が高齢のため運転が困難になった場合は利用者数は減少に転じる可能性がある点が挙げられる。</p>	<p>・指定管理者の持つ運営のノウハウを活かしつつ、地元住民に多く利用していただいている施設であり、制度導入の効果は上がっていると評価できる。</p> <p>・施設の広さを考慮すると、事業者側が十分なサービスを提供でき、利用者が快適に過ごせる人数には限りがあり、現在は適正な利用人数と言える。引き続き利用者数の確保と共にサービスの維持に取り組んでいただきたい。</p> <p>・利用者アンケートからも泉質の良さを理由に訪れる方が多いことが伺えることから、その泉質の良さをアピールすることで新たな利用者の獲得が期待できるのではないかと。</p> <p>・施設までの交通手段の確保が課題とのことなので、ジャンボタクシーの運行なども検討してみてもどうか。また、食事を利用したいという要望もあるとのことなので、出前サービスなどサービスの拡充も検討してみてもどうか。</p> <p>・温浴施設であるため配管の洗浄や定期的な維持管理に係る経費が発生するので、その費用を確保する必要がある。開館から15年近く経過しているが、指定管理者制度での運営を今後も継続するのかどうか、地元との連携の在り方も含めて検討する必要があると思われる。</p>	
13	<h3>大分市多世代交流プラザ</h3> <p>制度導入:平成18年度 (平成22年度 野津原市民センター2階に移転)</p> <p>指定管理者: (社福)大分市社会福祉協議会</p> <p>設置目的: 世代間の交流及び高齢者等の健康の増進を図るとともに福祉に関する市民の自主的な活動を促進することにより、市民の福祉の向上に寄与すること。</p>	<p>任意指定</p> <p>H30. 4. 1 ～ R5. 3. 31 (5年間)</p>	<p>17年度: 7,208人</p> <p>(制度導入後) 25年度: 9,159人 26年度: 8,811人 27年度: 8,384人 28年度: 7,170人 29年度: 8,605人 30年度: 8,101人 R1年度: 8,472人</p> <p>17年度比: 1,264人増 前年度比: 371人増 R1年度目標: 8,000人 (達成率: 105.9%)</p>	<p>指定管理料 5,084千円① (R1年度)</p> <p>直営時管理運営経費 6,574千円② (17年度)</p> <p>①ー② △1,490千円</p>	<p>[満足] 73.0%</p> <p>[やや満足] 12.0%</p>	<p><b>【所見】</b> 高齢者の交流を図るイベントや親子のふれあいの場を創出する事業を展開しているほか、地域の祭りへ積極的に参加するなど、様々な事業を通じて地域貢献に努めており、利用者数は前年度より増加している。また大学との連携による講座の開催や高齢者と学生の世代間交流も図っていることは施設の設置目的を果たしていると評価できる。</p> <p><b>【今後の対応】</b> 現在、比較的参加者数の少ない男性利用者の増加を促すなど、利用者数のさらなる増加に向けた取組を行っていく必要がある。利用者アンケートでは利用者の内、野津原地区外から来所した方が47%を占めており、地区の人口が減少している中、地区外の利用者数確保に向けた広報活動、市民が交流できる場の創出が求められる。</p>	<p>・合併前から地域の交流の場として設置されてきた施設ではあるが、現在、地域の方がこの施設に求める機能を再度確認することも必要である。</p> <p>・市民センターに所在する立地を生かして、学生や一般の方が予約をしなくても自由に使えるフリースペースを設けることで、より幅広い世代が利用する施設になると思われる。 また、「多世代交流プラザ」という名称では高齢者向けという印象を受けるので、若い世代の人も利用できる施設であるということが伝わるようなネーミングも検討してみてもどうか。検討にあたっては、どのような施設かイメージがわくような名称とし、ネーミングを地元から募集することで認知度向上も図ってはどうか。</p> <p>・野津原地区以外の方も施設を多く利用しているとのことだが、市内のどの地域から来所しているのか、詳しく調査して利用者の動向を把握してほしい。</p> <p>・親子向けのクッキング教室を開催しているとのことだが、野津原の郷土料理をテーマにしてみてもどうか。</p> <p>・現在は福祉の分野を中心として運営されているが、所管する部署を超えて近隣の宇曾山荘やななせダムといった施設とも連携するなど、市として地域の魅力向上・活性化につながるような施設運営の方向性を示すことも必要と考える。</p>	
14	<h3>大分市生き生きプラザ潮騒</h3> <p>制度導入:平成18年度 建築年:平成11年度</p> <p>指定管理者: (社福)大分市社会福祉協議会</p> <p>設置目的: 高齢者の健康の増進を図るとともに福祉に関する市民の自主的な活動を促進することにより、市民の福祉の向上に寄与すること</p>	<p>任意指定</p> <p>H30. 4. 1 ～ R5. 3. 31 (5年間)</p>	<p>17年度: 4,068人</p> <p>(制度導入後) 25年度: 5,669人 26年度: 5,900人 27年度: 6,235人 28年度: 6,193人 29年度: 5,816人 30年度: 5,130人 R1年度: 4,490人</p> <p>17年度比: 422人増 前年度比: 640人減 R1年度目標: 6,000人 ～6,500人</p>	<p>指定管理料 5,842千円① (R1年度)</p> <p>直営時管理運営経費 4,806千円② (17年度)</p> <p>①ー② 1,036千円</p>	<p>[満足] 53.0%</p> <p>[やや満足] 10.0%</p>	<p><b>【所見】</b> 各種イベントの実施や潮騒ホール、入浴施設の開放により、地域の高齢者の交流を促進している。また、小中学生や子育てサロンとの交流事業も開催し、世代間の交流と児童の健全育成を図っている点は評価できる。しかし、佐賀関エリアの人口減少、高齢化の進行に伴い、利用者数の減少傾向が続いている点は課題である。</p> <p><b>【今後の対応】</b> 佐賀関地区の人口減少、高齢化の進行に伴い、施設利用者数は平成27年度をピークに近年は減少してきており、今後も利用者の増加は見込めないと想定される。利用者や施設の機能が限定的となっていることも踏まえ、施設運営の在り方を近隣の福祉施設との連携も図りながら見直す必要がある。</p>	<p>・利用者数が減少傾向にあり、その利用者も一部の住民に固定化されている現状を踏まえると、施設の設置目的を十分に果たしているとは言えず、市のインフラとして今後もこの施設を保持する必要性は低いと思われる。</p> <p>・地元住民に入浴施設を提供するという機能は社会情勢の変化により必要性が薄まっており、隣接する福祉施設の温浴施設を安価に利用できるサービスへ転換するなどの対応が必要。</p> <p>・施設の種類や運営者の性質上、市内の他の施設との連携も難しく、活用方法が限定的である。設置目的である「福祉の向上」を達成するには住民同士の交流も重要な要素だが、その機能は佐賀関の市民センター、公民館で担うことで集約化させることも可能ではないか。市は佐賀関地区の住民の福祉を向上させるためのビジョンを明確にした上で、本施設の在り方を検討する必要がある。</p>	



番号	施設の名称等	選定方法 ・ 指定期間	制度導入による効果			内部評価	外部評価意見
			利用者数	管理運営経費の 削減額 (直営比較時)	利用者 満足度	総合評価に係る所見及び今後の対応	
15	<b>市営住宅(一部)</b> 制度導入:平成23年度 指定管理者 ・大分県住宅供給公社 ・(株)別大興産 設置目的: 国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。(公営住宅法より)	<b>【大分県住宅供給公社】</b> 任意指定 H29. 4. 1 ~ R4. 3. 31 (5年間)	<b>家賃・駐車場使用料の収納率</b> 県住宅供給公社 99.97% (株)別大興産 92.94% ※直営時(22年度)97.98%	指定管理料 68,427千円① (R1年度) 直営時管理運営経費 84,247千円② (22年度) ①-② △15,820千円	[満足] 46.5% [やや満足] 13.3%	<b>【所見】</b> 家賃の収納率は、95.34%となり、H30年度より1.19%、H29年度より2.73%向上し、未収金総額も18,124千円以上減少するなど着実に効果が表れており、指定管理者の努力がうかがえる。 また、これまでの経験により蓄積されたノウハウを生かし、入居者からの苦情や要望に対し、迅速かつ的確な対応ができる体制となっていることも評価できる。 <b>【今後の対応】</b> 現年収納率の目標指標(98.5%)の確保はもちろんのこと、現年99%以上の収納率の確保に向け収納強化を図るよう要請するとともに、滞納者へは分割納付など個々の生活状況に応じた納付相談に対応することで、滞納額の増加を防ぎ、未収金の減少が図られるよう監督・指導を行っていく。 また今後も入居者からの苦情や要望に対して迅速かつ的確な対応に努めるよう要請し、さらなるサービスの向上を目指す。さらに修繕費の効率的な運用を図り、募集住戸を増やすことや、応募者の減少による空き住戸増加対策にも取り組んでいく。	・指定管理者が住宅の修繕を発注する際、一部で見積合わせや入札の手続きを踏まずに自身の関連会社を実施させているが、コスト削減の意識を持った運営となるように、施設所管課としては監督してほしい。 ・築40年以上経過している住宅もあり、水道管などの設備の老朽化が懸念される。入居者の生活の質を確保する観点からも日常点検の実施について指導監督を強化すると共に、指定管理者が保守点検に係る経費を過度に削減しないように注意してほしい。 ・指定管理者2社の収支報告を見ると、1戸あたり人件費に大きな差がある。各々の体制の違いによるとのことだが、市として適正な1戸あたりの管理運営経費の範囲を定めて、指定管理者の運営体制が求める水準に達しているかを評価することが必要である。 また、評価シートに記載の指定管理料は管理部門のみで修繕や保守点検分の指定管理料を含んでいないことから、直営時と比較した制度導入効果が分かりにくい。数値目標の追加や制度導入効果の表し方を工夫するなどして、より多面的な評価を行う必要がある。



## 2. 事務事業評価(地方創生関連)

番号	事務事業名 (所管課)	事業概要	事業期間	交付金の 種類	事業費(千円)			本事業における重要業績評価指標(KPI)				実績を踏まえた事業の方向性		外部評価意見
					R1		R2	指標	R1目標値	R1実績値	達成率	今後の方針	今後の方針の理由、考え方など	
					予算	決算	予算							
1	アートレジオン推進事業 (文化振興課)	人口減少や少子高齢化が進む佐賀県、野津原、大南地区などの周辺地域にアーティストを呼び込み、アートイベントや制作活動を通して文化芸術の振興を図るとともに、地域住民との交流を促進することで地域の活性化につなげる。	H29～R1	推進	8,700	6,061	6,552	①アーティスト移住者数 ②移住体験アートの開催数 ③ワークショップ等のイベント開催数	1人 2回 2回	2人 1回 3回	200.0% 50.0% 150.0%	事業の継続 (計画通り事業を継続)	○本市有施設の有効活用にとどまらず、旧小中学校の地域における拠点性の維持と、地域に異質なものを持ち込むことにより地域に刺激を与えるという点で優れた取組。事業の最終的な目的は地域住民のマインドを刺激することにあると思われるのでアウトカムを客観的な測定は困難であるが、地域の変化を注意深く観察しつつ息の長い取組としてほしい。 ○「アートイベントによる地域の活性化」は更に伸びる可能性があるため、他の施策(教育、関係人口増加、観光資源として活用)との連携・相乗効果が図られるイベントの検討を期待する。また、アーティスト移住者数の増加を図るためには、当該アーティストの生活支援(収入源となるような事業等)も含意された施策展開があると効果的であると考えられる。(例えば、アーティストによる小中学校等での授業の実施)。 ○指標である「ワークショップの開催数」については、その開催によってどのくらいの地域・社会活動に対する効果があったのかを示す方がよい。 ○当該地域住民の、まず関心や興味、次に交流、それから参画や関与の実態を提示することも大事である。そして、コロナ禍を逆手にとって、情報発信を活発にし、移住・定住のために活用することも必要かと思う。	
2	自動運転の社会実装を見据えた地域公共交通の再編とローカルイノベーション (都市交通対策課) (創業経営支援課)	地域公共交通を担う事業者は、運転手不足や利用者数の減少によりバス路線の減便が進み、住民サービスの低下に加え、経済、社会活動の停滞が懸念されている。自動運転の早期のサービスインに向けて、地域公共交通ネットワークの構築に資する実証運行を展開する。 また、臨海工業地帯を中心として多くの企業が集積する本市の特性を活かして、自動運転技術等の今後成長が見込まれる産業において、企画から製造、活用までを一体的に展開可能なローカルイノベーションが促進されるよう産学官が地域ぐるみで連携できる環境整備を進め、仕事の創出につなげる。	R1～R3	推進	25,174	19,104	71,196	①交通不便地域における自動運転実証運行の乗車人数 ②研究会参加企業数 ③成長産業関連企業の増加件数	0人 0社 0件	0人 0社 0件	— — —	事業の変更 (新型コロナの影響により変更)	○自動運転 自動運転の社会実装に向けて、引き続き、実験運行や「大分市自動運転のあり方検討会議」を実施し、調査・検討を行う。また、令和2年度の実験運行は専用空間に近い緊急用河川敷道路において遠隔技術を活用した自動運転車両の運行を予定しており、その後は一般公道での実験を実施し、社会実装に向けて取り組みを進めていく。なお、自動運転に関しては、技術の進歩、法制度の整備が国や民間事業者で進められているため、動向に注視し、検討を行う。 ○ローカルイノベーション 令和2年度については、本年7月に「大分市次世代モビリティ研究会」を設立し、EVやAI・IoTなど先端技術を活用した近未来の車両や移動手段を「次世代モビリティ」と位置付け、EV等製造技術や関連分野に関する調査研究を行うことで、会員企業の技術力向上及び人材育成、またビジネスチャンスの創出や将来的な産業振興へとつなげることを目的に取り組むこととしている。 具体的な事業内容としては、先進的な取組をしている県外企業の車両製造現場における実地研修や大分大学と連携し利活用方法の検討などを行う予定としている。 なお、コロナ禍により会員企業や大学が県外への移動を自粛していることから、令和3年度以降も含め今後の事業計画を見直しする必要がある。	
3	クリエイティブ産業育成事業 (商工労政課) (創業経営支援課)	中小企業の持続可能な成長のために、より付加価値の高い商品・サービスを開発する。クリエイターや市内中小企業が出会う場を提供するとともに、市内クリエイターの育成に向けた取組を通じて、クリエイティブ産業の育成を図る。 また、創業を希望している人や中小企業者の新たな事業活動等を支援し、地域産業の活性化及び中小企業者の技術力向上を図る。	H30～R2	推進	33,406	33,178	36,561	①本事業に基づく地元クリエイター等と企業の連携による商品・サービスの事業化件数 ②大分市の創業支援機関等に係る創業者数	5件 200人	6件 206人	120.0% 103.0%	事業の継続 (計画通り事業を継続)	○クリエイティブ産業の育成 講演会については、令和2年度も、大分市と同様の地方都市で活躍するデザイナーと企業経営のプロフェッショナルを講師として招いてのセミナーを開催し、地方の中小企業、クリエイター等にとって、よりリアルな内容や学べる機会を提供する。また、令和3年度には、これまで以上に実践レベルに落とし込んだ内容で、経営とデザイン、ブランディングについて学ぶ機会を創出してほしい。 パッケージデザインコンテストについては、令和2年度は、課題商品に関する情報量、情報提供の方法をさらに見直し、応募者と課題提供企業の接触の機会の充実を図るとともに、これまでの受賞クリエイターへの能力や課題提供企業・商品の素晴らしさを市内外に発信する。 ○産業活性化プラザ事業 利用者の利便性向上を目的として、令和2年1月から産業活性化プラザの休館日を月曜日から日曜日に変更した結果、相談件数が増加したことから、今後も継続して現行の運営体制を維持していく。また、セミナー開催、経営相談等については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、受講者入室時の体温計測や、定員上限の引き下げ、また、対面相談での面談時間を削減しながらも適切なアドバイスが行えるよう、事前に相談内容を確認し、面談時のスムーズな対応に努める。	
4	くらしの和づくり・仕事づくり応援事業 (生産振興課)	高齢化・人口減少が進んでおり、耕作放棄地が増加しているなか、担い手自身も高齢化しており、今後は農業生産活動の継続が危ぶまれる事態が予測されていることから、地域農業のサポートを行う「地域農業経営サポート協議会」に対して補助を行い、地域を支える仕組み(ネットワーク・コミュニティ)づくりをモデル的に支援する。	R1～R2	推進	11,913	7,933	7,416	ネットワーク化の希望を叶えた集落数	75集落	72集落	96.0%	事業の継続 (計画通り事業を継続)	○令和2年度は、ドローンを用いた農業散布等の農作業受託や日本型直接支払の事務受託等を進め、収益の増加に向けた支援に取り組む。 また、集落支援員制度(総務省の事業)を活用し、運営費用の負担軽減を図りながら事務局員を増員(1名→2名)するなど、本協議会の運営体制の強化を図る。 今後も安定的な収益の確保に向けて取り組むとともに、本協議会の事業に賛同する生産者(連携員)の増加に努めることにより、ネットワーク化の希望を叶える集落数の増加をめざす。	
5	野津原地域拠点整備事業 (農政課)	交流拠点である道の駅において、地元農産物やジビエを活用した魅力あるメニューの提供や個性的な加工品の販売を行うことで、今後、野津原地域における農産物の生産や、野生鳥獣の捕獲・一次処理・加工等の事業に取り組み、過疎化の著しい当地域において雇用の場の創出と所得向上を図る。	H30～R1 ※繰越	拠点整備 (ハード)	389,234	383,826	12,618	①道の駅利用者数 ②ジビエ関連商品数 ③関連事業従事者数	40,000人 2個 20人	50,113人 1個 19人	125.3% 50.0% 95.0%	事業の終了 (当初の予定通り事業を終了する)	○道の駅のつはるは交流拠点として大きな可能性を有する。大分市街地から宇曾嶽(宇曾山荘)、なせだま(道の駅)のつはる、今市石畳を経て長湯温泉、久住方面へ至る軸を意識しながら各施設の連携、相乗効果の発揮を狙ってはどうか。ジビエ加工品はその有力なアイテムとなり得ることから引き続き取組を進めてほしい。 ○非収益施設部分を除き、飲食・物販施設部分については民間事業者による創意工夫を期待し、競争入札・コンペ等に基づく委託も検討すると、より魅力ある施設・サービス提供に繋がり、事業費の回収に寄与する可能性もあるため、然るべき時期には検討されることを期待する。 ○コロナ禍にあっても順調に成果を出しており、大分市においてははかり期待度の高い事業となりつつあるのではないかとと思われる。売上高アップと事業の持続的継続による雇用の場の創出と所得の向上につながることを期待する。 ○道の駅の商品構成やメニューを工夫すれば、さらに利用者も伸びるのではないかと。地元の方にとっても、地域の商店が少なくなっており、道の駅が地域住民の生活を支えるような拠点になっている現状もあることも踏まえて運営していただきたい。 ○KPIでは「ジビエ関連商品数」の目標2個に対して実績が1個となっているが、大学の食料科といった学生とコラボレーションして関連商品を開発することで、実績数も伸びたと思われる。	